

2 . 技術業務の主な取り組み

2.4 安全確保に向けた取り組み

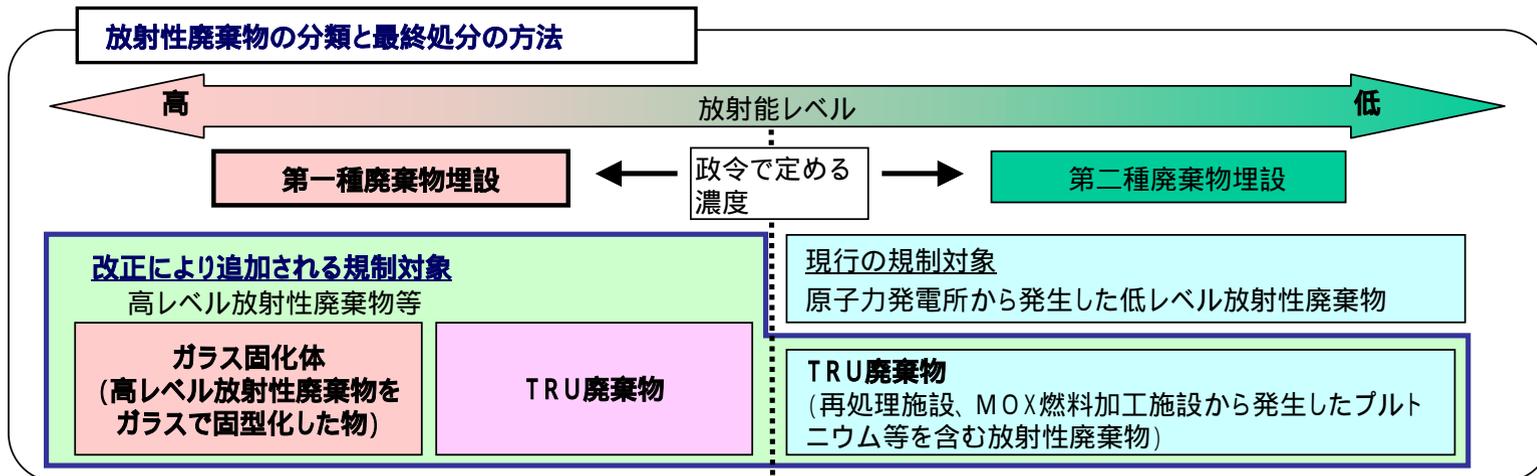
技術アドバイザリー国内委員会（第9回）
及び専門委員会合(合同開催)

2008年1月22日（火）

原子力発電環境整備機構(NUMO)

地層処分事業に関する法令

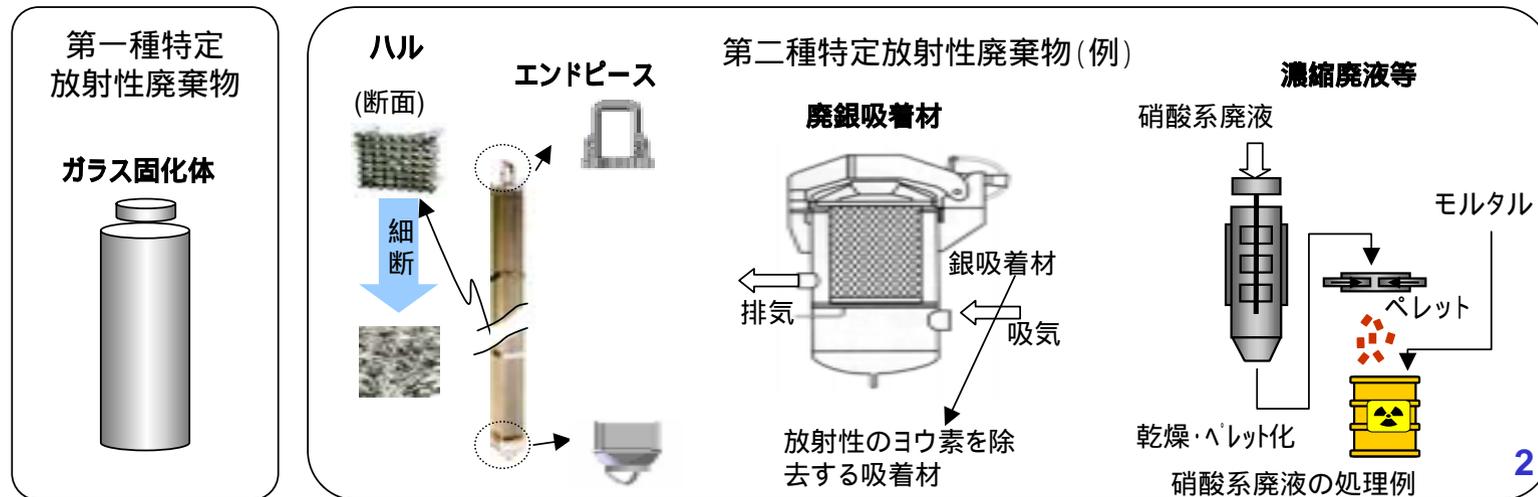
*1 原子炉等規制法の改正



*1 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律

原子力安全委員会 放射性廃棄物・廃止措置専門部会(第18回)資料参考

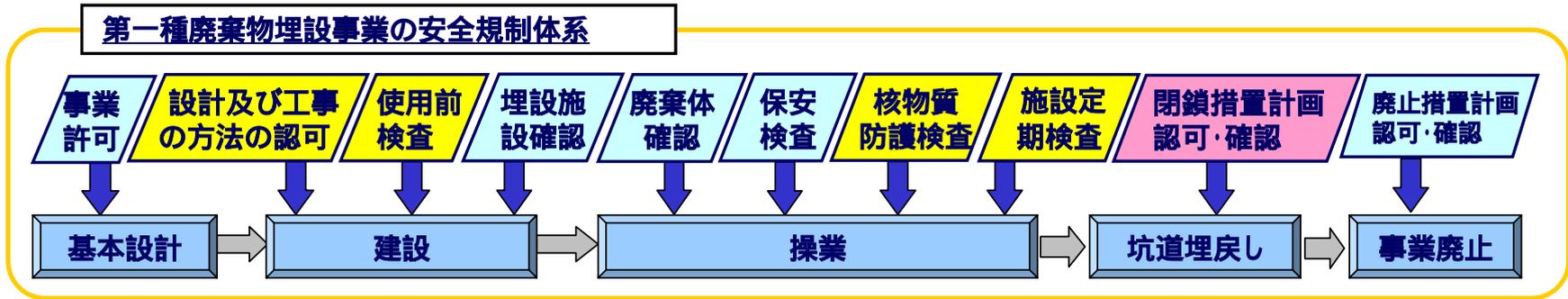
*2 最終処分法の改正



*2 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律

地層処分事業に関する安全規制

(原子炉等規制法の改正部分の概要について)



改正の概要

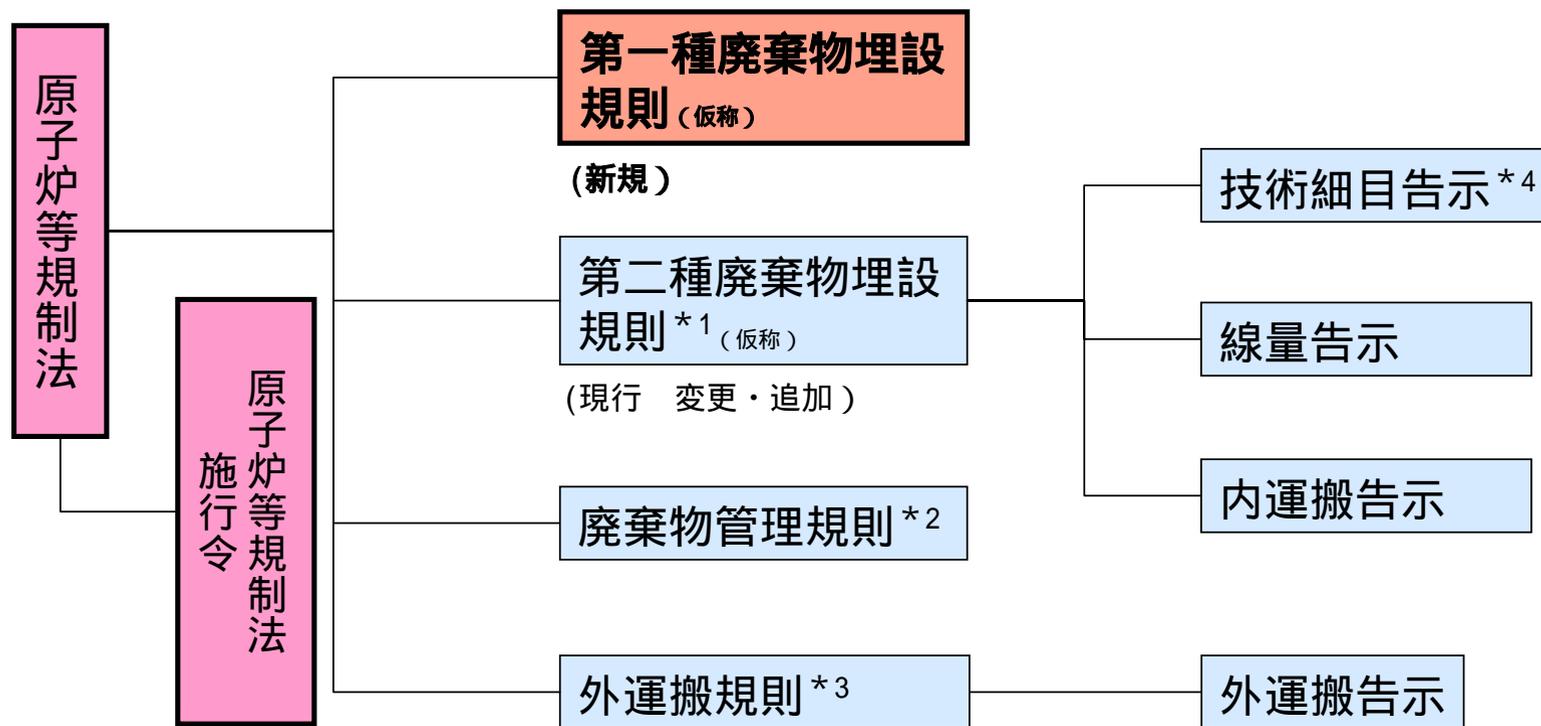
- 高レベル放射性廃棄物等の埋設事業(地層処分事業)に係る安全規制を整備
- 埋設施設の設計及び工事の方法認可, 使用前検査, 施設定期検査
- 閉鎖措置(坑道埋め戻し)計画の認可、確認 など
- 一定のプルトニウム等を取扱う廃棄物埋設事業者に対し核物質防護措置を義務付け

改正により期待される効果

- 高レベル放射性廃棄物等の埋設事業(地層処分事業)を安全かつ確実に実施。
- 原子力発電環境整備機構(NUMO)が行う今後の最終処分施設に係る調査活動を確実に実施させる。
- 高レベル放射性廃棄物等の最終処分の安全確保に関する国民理解の向上に資する。

廃棄の事業に関する安全規制体系 (案)

【法律】 【政令】 【省令・規則】 【告示】



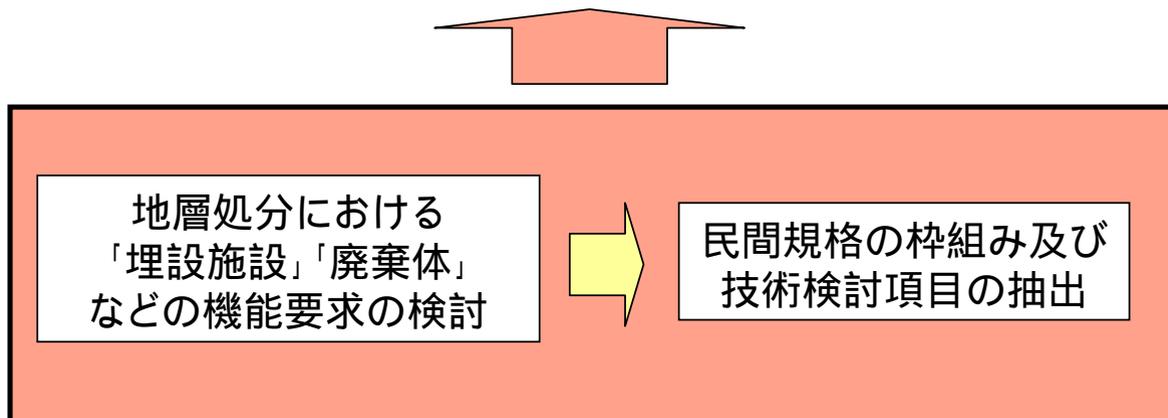
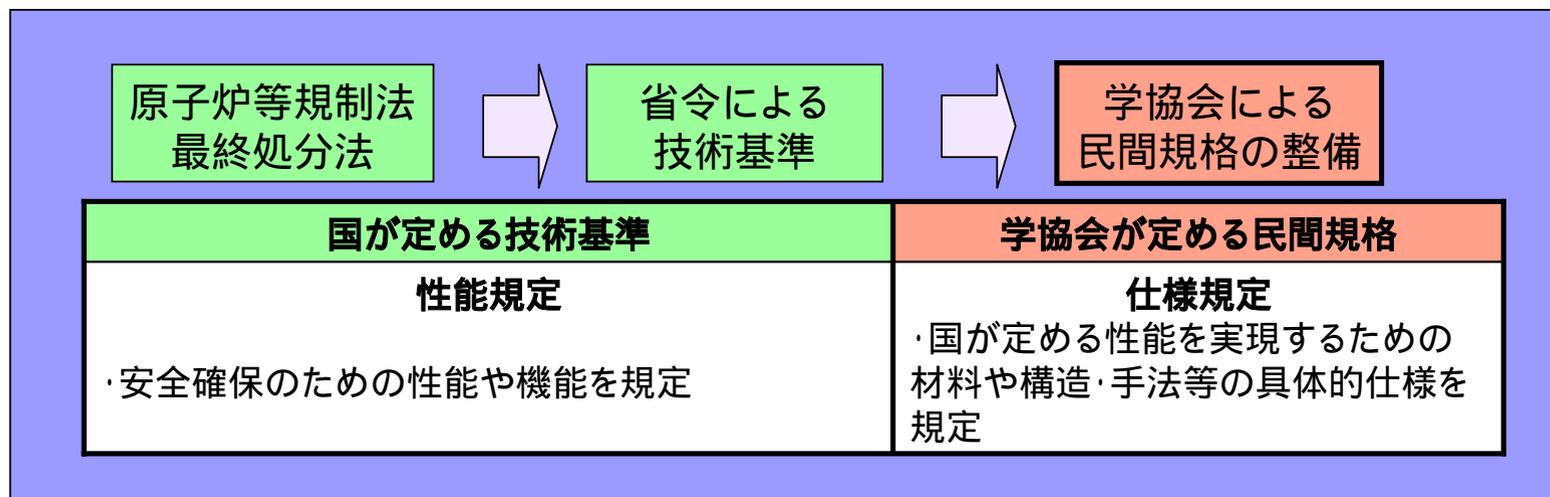
*1 (現)核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物埋設の事業に関する規則

*2 核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則

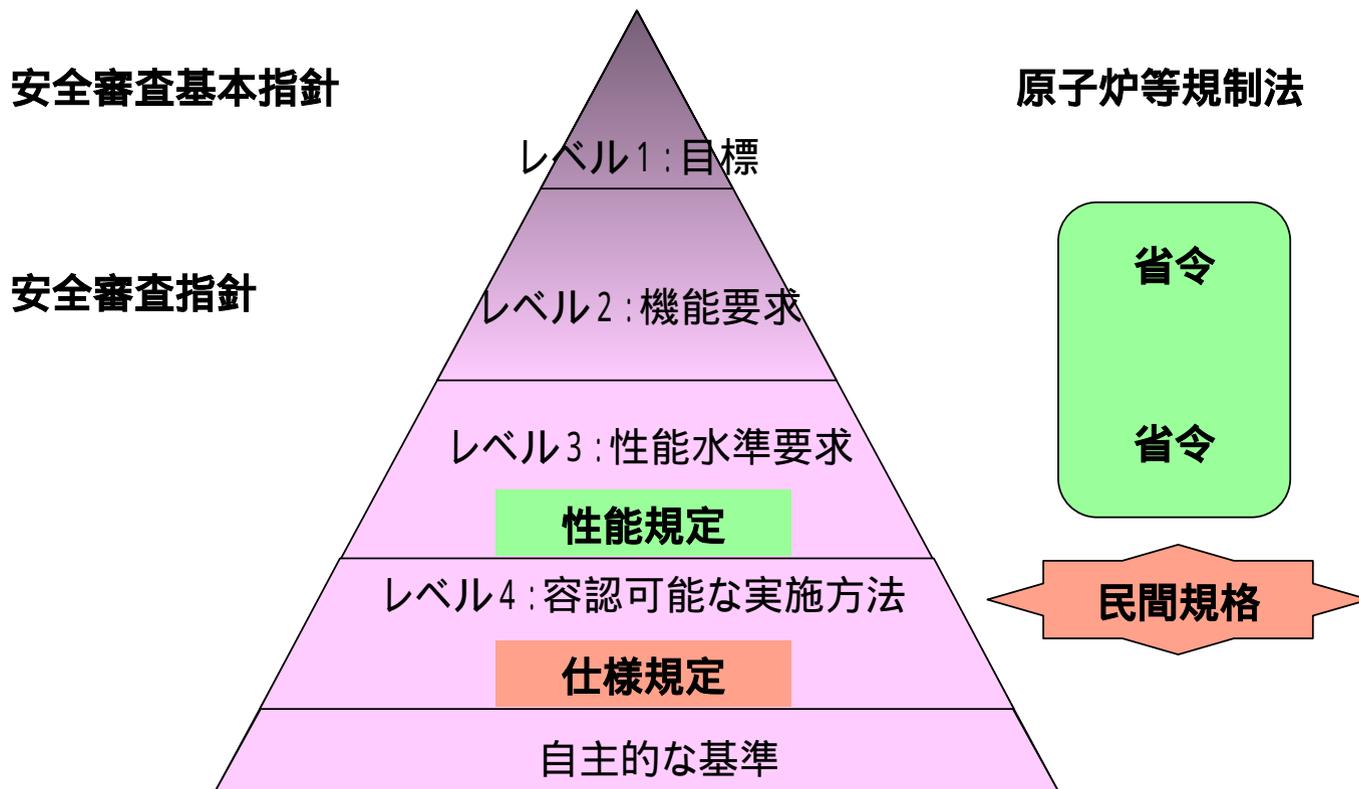
*3 核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則

*4 核燃料物質等の埋設に関する措置等に係る技術的細目を定める告示

地層処分についての民間規格検討案



規制法令・指針体系の階層構造(案)



原子力安全・保安部会 原子炉安全小委員会 「原子力発電施設の技術基準の性能規定化と民間規格の活用に向けて(平成14年7月22日)」参考

支援システム構築に向けた検討(1/2)

～研修で出された課題～

リスクコミュニケーション研修の概要

- 研修目的: 技術的根拠に裏付けられたリスクを含めた安全性の説明・交渉能力の向上等
- 対象者: 広報部・立地部・技術部のメンバー
- 研修内容: リスクコミュニケーションの思想と技術に関する講義とロールプレイ(実戦演習)が中心

研修後のアンケートでの意見

習得したい知識

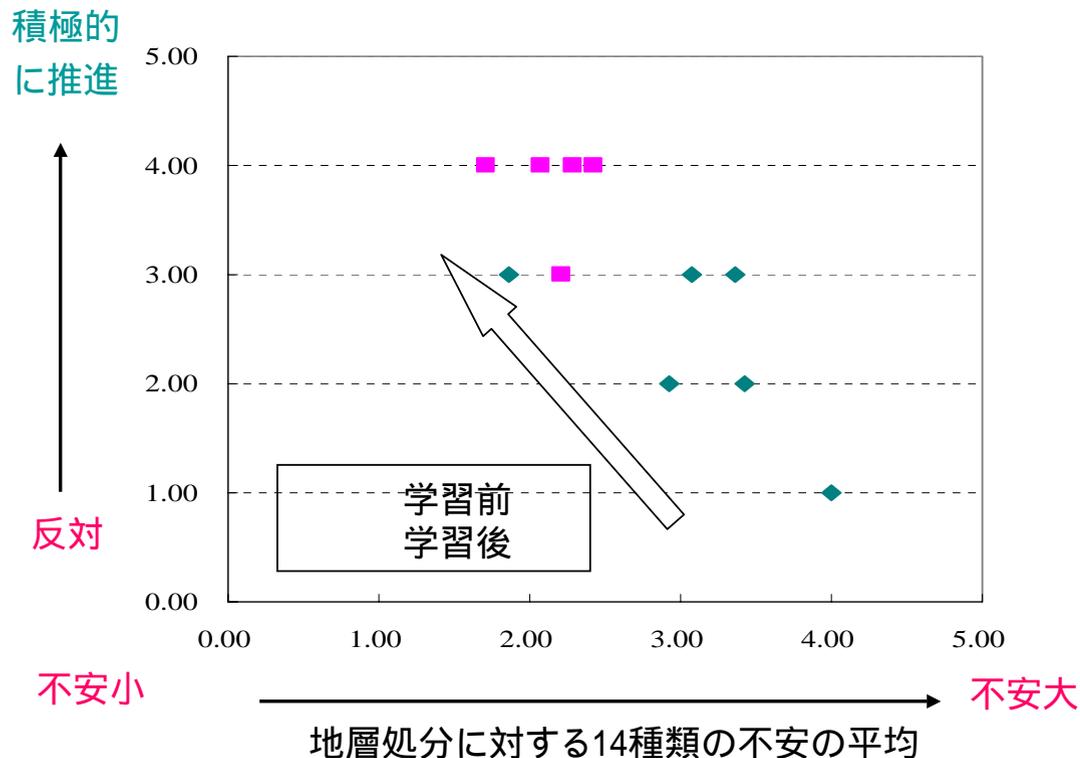
知識情報処理技術

戦略的情報発信

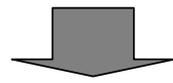
ファシリテーションスキルの向上

支援システム構築に向けた検討(2/2)

～ 講義受講者の受容性変化～



➤知識を得ることにより、不安感の減少、推進的な考え方への移行

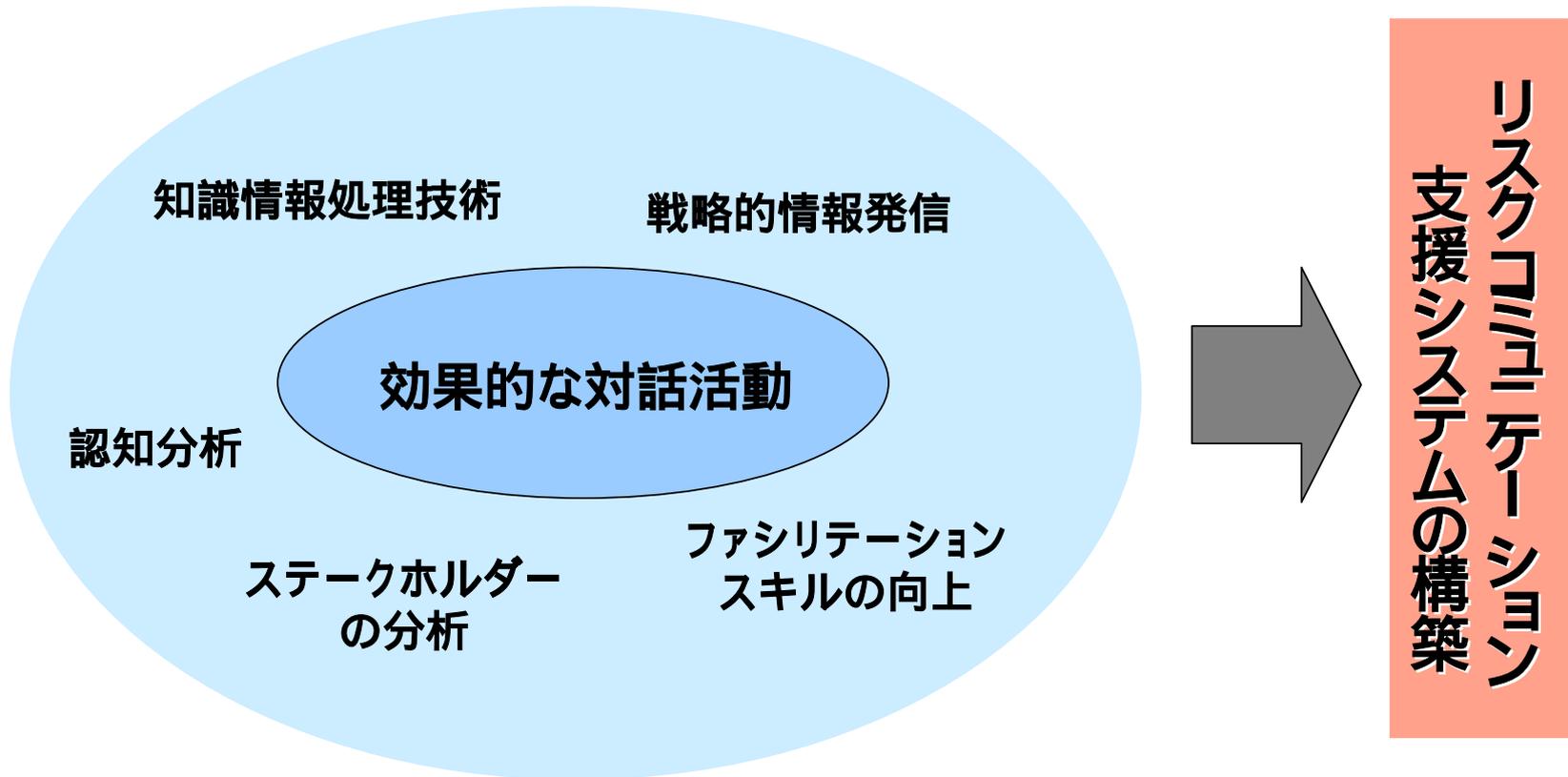


必要な情報

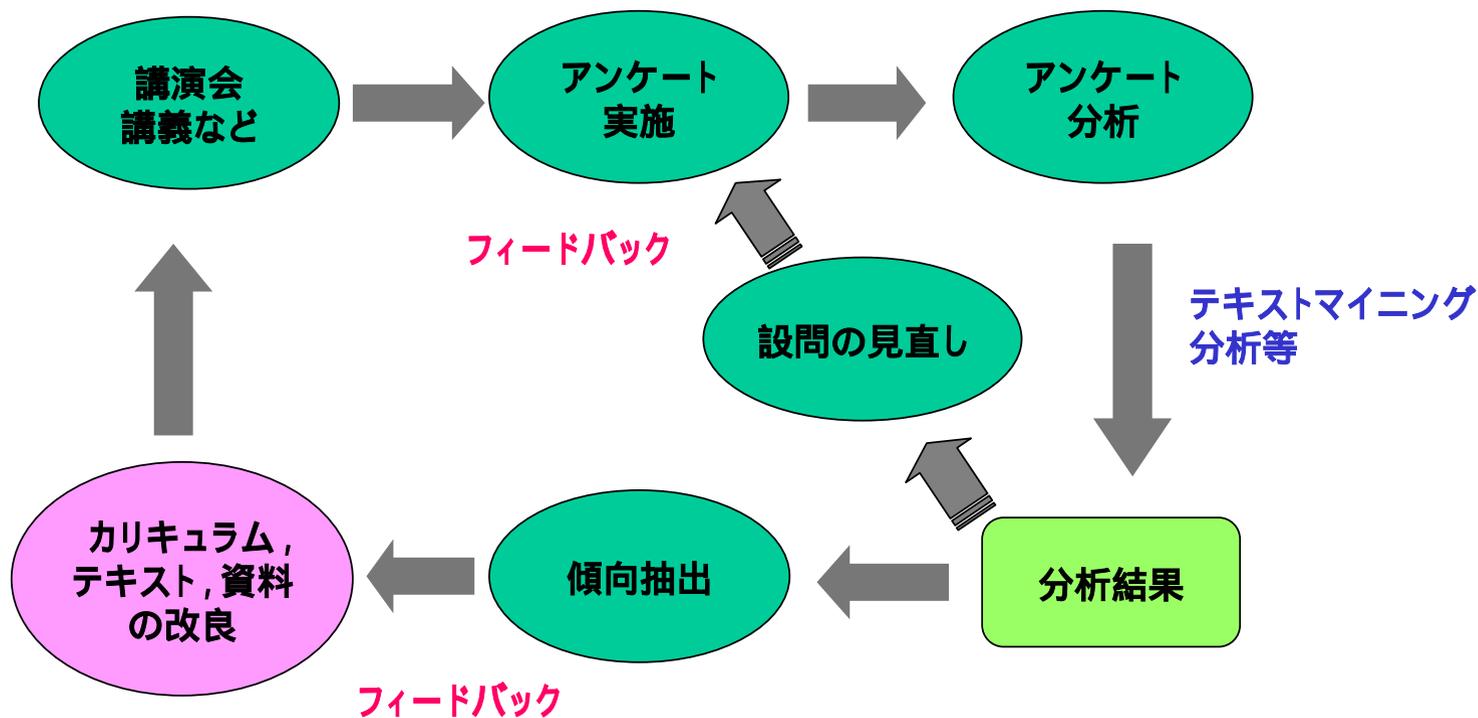
受講者(ステークホルダー)が持つ、不安や懸念、疑問に対する直接的な回答とともに関連する内容を説明

(注)
 □参加者は理工学部の大学生、大学院生の6名
 □参加者の特徴は理系ではあるが、原子力を専攻している学生ではなく、地層処分に対する予備知識もほとんどない上に、エネルギー問題や原子力に対して比較的無関心な層

対話活動を支援するためのアプローチ



リスクコミュニケーション支援システムの活用方策



実践で活用しながらシステムのグレードアップ

まとめ

- 民間規格の整備に向けた取り組み
 - 機構内の体制整備, 検討タスク等の設置
 - 民間規格必要対象物の整理
 - 重要度分類とアクションプランの作成

- リスクコミュニケーション支援システムの活用方策の検討